

神奈川県保健医療計画 進捗状況評価調書

<項目>

第1章 事業別の医療体制の整備・充実

第1節 総合的な救急医療

とりまとめ担当課：医療課

1 課題に対するこれまでの取組実績

(1) 病院前救護
→ 県民の救命率の向上を図るため、県内の全交番等警察施設にAED（計659台）を設置した。
→ また、県内公立小学校で救命講習を行うなど、AEDの普及啓発事業を実施した。 (H30：32校 2,307名)
→ 神奈川県メディカルコントロール協議会において、救急救命士が拡大2行為を行うために必要な、講習、実習、認定・登録、プロトコール、指示医師への周知方法、事後検証体制及び安全管理体制等について協議し、承認した。
(2) 初期・二次救急
→ 休日夜間急患診療所の老朽化に伴う再整備に対する助成を行い、初期救急の機能強化を図った (H30：1施設)
→ 二次救急医療体制の継続的確保を図るため、二次救急医療機関に対する耐震整備の助成を実施した。(H30：2施設)
(3) 三次救急・ドクターヘリ等
→ 三次救急医療提供体制の強化を図るため、救命救急センターの施設整備及び運営費に対する助成を行った。(H30年度：5施設)
→ 救命救急センターの国の充実段階評価の見直しに伴い、県の救命救急センターの指定などについて、地域の二次・三次救急医療機関との機能分化・連携等の視点などを踏まえて見直しを検討した。
→ 搬送時間が救命率に影響する重症患者に対する迅速な救急搬送体制を確保していくため、救命救急センターが設置するドクターヘリの運航経費等に対して助成を実施した。(H30年度：1施設)
(4) 耳鼻咽喉科救急・眼科救急
→ 休日において初期救急の空白が生じないように、県内を6ブロックに分割し、休日夜間急患診療所又は在宅当番医制による日中診療に係る運営費の助成を実施した。
(5) 高齢者救急
→ 高齢化による今後の在宅患者の増加を見据え、高齢者救急に適応した効率的な救急搬送について、病院救急車を活用した救急搬送システム等を検討した。

(6) 情報システム	
→	神奈川県救急医療中央情報センターにて24時間体制で転院搬送受入交渉代行業務を実施するとともに、神奈川県救急医療情報システムにて患者の搬送に資する情報(救急医療機関の空床状況等)を医療機関、消防本部等へ提供した。
→	神奈川県救急医療情報システム検討会や関係機関との意見交換会を開催し、救急医療の質向上を目的とした新たな救急医療情報システムや資源の有効活用について検討した。
(7) 適正受診の促進	
→	引き続き、夜間等における子どもの体調変化や病状に関する電話相談体制として小児救急電話相談事業を実施した。
→	二次・三次救急医療機関への軽症患者の受診を抑制し、救急医療従事者の診療負担の軽減を図るため、成人を含めた、24時間365日の救急電話相談サービスの段階的な広域化について、引き続き検討した。

2 目標値の推移

名称	単位	策定時	実績値 (H30)	達成目安 (年平均)	目標値 (R5)	達成率 (%)	備考
重症以上傷病者の搬送件数全体に占める、現場滞在時間が30分以上の割合	%	7.62% (H27)	7.85% (H29)	7.68	7.87% 以下	△ 383.3% ※伸び率の超過	消防庁「H29年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態」
心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民による除細動実施件数	件	135件 (H27)	144件 (H29)	136件	148件	◎ 900%	救急救助の現況
二次救急を担う医療機関に対する病院群輪番制参加医療機関の割合	%	82.5% (H29)	82.5% (H30)	82.08%	80.0%	◎ 100.5%	県独自調査

3 参考指標の推移

指標名	単位	神奈川県内					参考指標を設定した理由	備考
		H30	R1	R2	R3	R4		

4 課題ごとの進捗状況の評価

(1) 病院前救護

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・ 小学校での救命講習等のAED普及啓発事業の実施により、県民に対する救急現場での応急手当ての普及啓発と、実施促進が図られた。

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 県内の全交番等警察施設のAED設置及び小学校での救命講習等のAEDの普及啓発事業の実施により、県民のAEDアクセスの向上に向けた取組みが着実に進んでいる。
------	---

(2) 初期・二次救急

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 休日夜間急患診療所の再整備に対する助成を実施したことにより、地域の初期救急医療の継続的確保が図られた。 二次救急医療機関の耐震整備に対する助成を実施したことにより、二次救急医療体制の継続的確保を図った。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急医療の継続的確保により、軽症患者の二次・三次救急医療機関への流入抑制が継続的に図られ、二次・三次救急を担う医療従事者の診療負担の軽減につながっている。 二次救急医療機関の施設整備に対する助成を実施したことにより三次救急医療機関への救急患者の流入抑制に一定の役割を果たしている。

(3) 三次救急・ドクターヘリ等

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センターの施設整備及び運営費に対する助成を実施したことにより、三次救急医療体制の継続的確保が図られた。 また、救命救急センター新整備指針検討ワーキンググループを開催し、地域の二次・三次救急医療機関との機能分化・連携等の視点などを踏まえて、整備指針の見直しを検討した。 ドクターヘリの運航に対する助成を実施したことにより、迅速な救急搬送体制の継続的確保が図られた。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 三次救急医療の継続的確保により、常時、重症・重篤患者に対して高度・専門的な医療を提供している。 救命救急センターの整備指針の見直しについて、検討を開始した。 ドクターヘリを用いた迅速な救急搬送体制の継続的確保により、救急患者の搬送時間及び治療開始時間を短縮し救命率の向上に繋がった。

(4) 耳鼻咽喉科救急・眼科救急

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 休日における初期救急へのアクセスを確保したことにより、重症患者発生時の高次医療機関への円滑な患者紹介・入院受入れに一定の役割を果たしている。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急の確保により、重症患者発生時において、眼科では、特定機能病院へ、耳鼻咽喉科では、救命救急センター等への円滑な救急受入れが実施されており、初期救急による患者トリアージがシステムとして機能している。

(5) 高齢者救急

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 急性期治療経過後のリハビリ機能と在宅患者の急性増悪時の入院受入れ機能を強化するため、地域完結型医療の主軸となる二次救急医療機関等における施設整備の助成を実施し、回復期病床等への転換の促進が図られた。 また、高齢者救急検討ワーキンググループを開催し、在宅医療を受ける高齢者を主な対象とした、病院救急車による新たな救急搬送体制のあり方を検討した。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療機関等を中心に急性期治療経過後のリハビリ機能と在宅患者の急性増悪時の入院受入れ機能が強化されたことで、高齢者救急における地域完結型医療が推進され、また、三次救急医療機関との機能分化の推進にもつながっている。 全国的にも取組事例が少ない高齢者の救急搬送体制について、本県における検討・推進の下地を形成した。

(6) 情報システム

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県救急医療中央情報センターにて24時間体制で転院搬送受入交渉代行業務を引き続き実施し、神奈川県救急医療情報システムにて患者の搬送に資する情報(救急医療機関の空床状況等)を医療機関、消防本部等へ提供した。 神奈川県救急医療情報システム検討会や、関係機関との意見交換会を実施するなど、新たな救急医療情報システムの開発について検討を進めた。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県救急医療中央情報センターの転院搬送受入交渉代行業務は、医師、看護師等の業務軽減に一定の役割を果たしている。 神奈川県救急医療情報システムによる情報提供は、救急患者の症状に応じた適切な医療機関への迅速な患者搬送に一定の役割を果たしている。

(7) 適正受診の推進

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急電話相談体制の維持、継続が図られた。 成人を含めた、24時間365日の救急電話相談サービスについて、第7期計画期間中に実施・完了する方向性の検討を継続している。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急電話相談の実施により、小児救急の受診抑制並びに二次・三次救急医療機関の医療従事者の診療負担の軽減に寄与している。 成人を含めた、24時間365日の救急電話相談サービスについて、第7期計画期間中に実施・完了する方向性の検討について一定の進捗が図られている。

5 総合評価

評価	評価理由
B	計画に掲げる各種施策の実施に向けた取り組みが、開始又は継続的に検討され、目標値の達成に向けて、比較的順調に進捗している。